

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

加藤製作所

6390 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025年12月16日 (火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 建設用クレーンと油圧ショベルが主力の建設機械メーカー	01
2. 2026年3月期中間期の各利益は一過性要因が影響して損失計上	01
3. 2026年3月期通期は営業・経常損失予想、ただし下期回復基調	02
4. 中期経営計画 (2025～2027) 最終年度2028年3月期の目標達成を目指す	02
■ 会社概要	04
1. 会社概要	04
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. 事業概要	06
2. 研究開発・新製品の動向	07
3. セグメント別推移	08
4. リスク要因・収益特性と課題・対策	10
■ 業績動向	10
1. 2026年3月期中間期連結業績の概要	10
2. セグメント別・品目別の動向	11
3. 財務の状況	13
■ 今後の見通し	14
● 2026年3月期通期連結業績予想の概要	14
■ 成長戦略	15
1. 中期経営計画 (2025～2027)	15
2. 株主還元策	17
3. 弊社の視点	17

■ 要約

2026年3月期通期は一過性要因が影響して損失予想だが 下期は回復基調

加藤製作所<6390>は1895年の創業（個人事業）以来130年の歴史を持つ大手建設機械メーカーである。社会インフラ構築に欠かせない建設機械メーカーのパイオニアとして、現在は建設用クレーンや油圧ショベルを主力として事業展開している。顧客の要望に応じて「頑丈」「力強い」「操作しやすい」といった顧客視点の製品づくりを特徴としており、顧客から高い信頼を得ている。

1. 建設用クレーンと油圧ショベルが主力の建設機械メーカー

建設用クレーンのラインナップはラフテレーンクレーン、オールテレーンクレーン、クローラクレーン、油圧ショベル等のラインナップは油圧ショベル、ミニショベル、クローラキャリアである。同社の市場におけるポジションとしては建設用クレーンで大手、油圧ショベルで中堅という位置付けである。なお海外展開については中国事業から撤退し、アジア展開拠点のインドへのシフト、欧州市場での競争力強化、北米での販売ネットワーク強化などにより、グループシナジーを高めてグローバル展開を加速する。同社の営業損益は需要動向という外部要因に加え、近年は構造改革に伴う一過性要因の影響で変動する傾向が見られるが、この影響を除けば収益性は構造改革の効果で改善基調である。

2. 2026年3月期中間期の各利益は一過性要因が影響して損失計上

2026年3月期中間期の連結業績は売上高が前年同期比1.0%増の26,756百万円、営業利益が1,615百万円の損失（前年同期は845百万円）、経常利益が1,520百万円の損失（同1,340百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益が1,573百万円の損失（同4,988百万円の損失）となった。売上面は海外が需要低迷の影響で減少したが、国内が大型ラフテレーンクレーン新型車の販売本格化などで増加し、全体として小幅ながら増収となった。利益面は販売価格適正化などを推進したが、油圧ショベルを中心とする生産台数の減少や在庫調整に伴う工場稼働率の低下、棚卸資産適正化に伴う評価損計上といった一過性要因が影響して営業・経常損失を計上した。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期の特別損失に計上した子会社整理損6,180百万円が一巡したため損失が縮小した。

要約

3. 2026年3月期通期は営業・経常損失予想、ただし下期回復基調

2026年3月期通期の連結業績予想は2025年11月13日付で各利益を下方修正して、売上高が前期比7.7%増の57,000百万円、営業利益が500百万円の損失、経常利益が1,000百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純利益が200百万円（前期は6,033百万円の損失）としている。売上面は、国内における大型ラフテレーンクレーン新車種の販売本格化などにより、期初計画水準を確保して増収見込みとしている。利益面は棚卸資産の適正化を進めるための生産調整に伴う製造原価率の上昇、補用部品等の長期在庫に対する一過性の評価損計上などにより期初計画を下回り、営業・経常損失となる見込みだ。親会社株主に帰属する当期純利益は期初計画を下回るものの、下期に特別利益を計上するため黒字を確保する見込みだ。なお修正後の通期予想と中間期実績との単純計算で下期見込みを算出すると、下期の各利益は黒字見込みである。一過性要因の評価損や原価増加影響が下期に減少することも寄与する。したがって収益は中間期がボトムとなり、下期から2027年3月期に向けて回復基調が期待できるだろうと弊社では考えている。

4. 中期経営計画（2025～2027）最終年度2028年3月期の目標達成を目指す

同社は2025年3月に中期経営計画（2025～2027）を策定した。テーマに「飛躍、そして次の時代へ」を掲げ、基本方針は企業価値の向上、成長戦略の推進と有効投資、収益性の更なる向上、サステナビリティ経営の実践としている。経営目標値については最終年度2028年3月期の売上高790億円、営業利益36億円、営業利益率4.5%、ROE8.0%としている。なお2026年3月期の営業利益は計画を下回る見込みとなったが、下期から回復基調となり、さらに2027年3月期はコストダウンを実現した新型機種種の投入などにより収益性の向上が見込まれるため、最終年度2028年3月期の計画に変更はなく目標達成を目指す。株主還元については本中期経営計画では1株当たり配当金の下限を70円に設定し、一過性損益を除いた経常利益の30%を目安に配分する方針としている。この方針に基づいて2026年3月期の配当予想は前期と同額の70.0円としている。2026年3月期の連結業績予想を下方修正したが配当については期初予想を据え置いた。

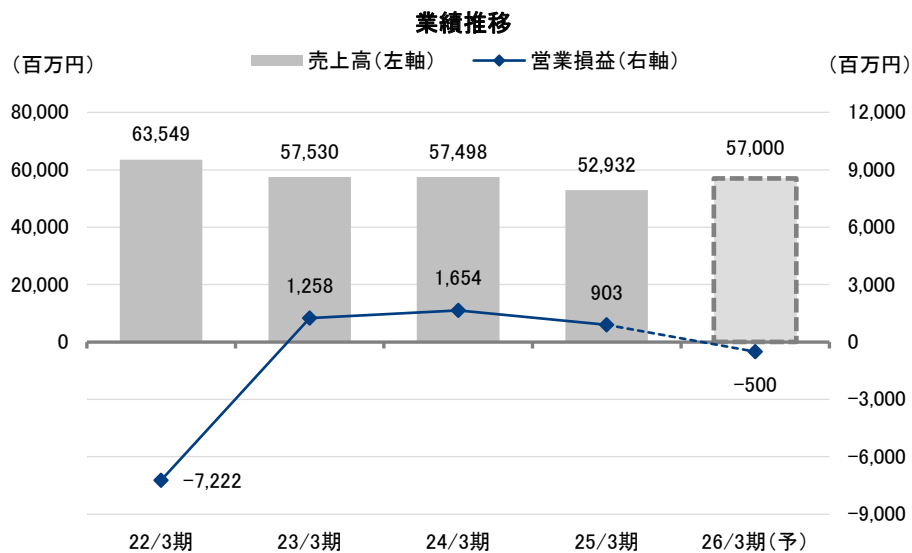
Key Points

- ・ 130年の歴史を持つ大手建設機械メーカー、建設用クレーンと油圧ショベルが主力
- ・ 2026年3月期中間期の各利益は一過性要因が影響して損失計上
- ・ 2026年3月期通期は営業・経常損失予想、ただし下期回復基調
- ・ 中期経営計画（2025～2027）最終年度2028年3月期の目標達成を目指す

加藤製作所
6390 東証プライム市場

2025年12月16日 (火)
<https://www.kato-works.co.jp/ir/>

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

社会インフラ構築に欠かせない建設機械メーカーのパイオニア

1. 会社概要

同社は1895年の創業（個人事業）以来130年の歴史を持つ大手建設機械メーカーである。経営理念に「優秀な製品による社会への貢献」を掲げ、社会インフラ構築に欠かせない建設機械メーカーのパイオニアとして、現在は建設用クレーンや油圧ショベルを主力として事業展開している。顧客の要望に応じて「頑丈」「力強い」「操作しやすい」といった顧客視点の製品づくりを特徴としており、顧客から高い信頼を得ている。

2026年3月期中間期末時点の総資産は95,897百万円、純資産は42,211百万円、自己資本比率は44.0%、発行済株式数は11,743,587株（自己株式389,507株を含む）となっている。本社所在地は東京都品川区、国内製造拠点は茨城工場（茨城県猿島郡）、群馬工場（群馬県太田市）、坂東工場（茨城県坂東市）、及び立川事業所（東京都立川市）に展開している。グループは同社、連結子会社5社、非連結子会社1社及び関連会社6社で構成されている。連結子会社は中国の加藤（中国）工程机械有限公司、加藤中駿（厦門）建機有限公司、イタリアのKATO IMER S.p.A.（以下、KATO IMER社）、オランダのKATO EUROPE B.V.、米国のICOMAC, INC.である。KATO IMER社については2025年5月に同社が追加出資して出資比率を従来の51.0%から94.2%に引き上げた。

なお中国における油圧ショベル事業の見直しに伴い、2024年6～7月に中国子会社2社の解散及び清算を決議したが、このうち加藤（中国）工程机械有限公司については解散・清算を取りやめ、2025年10月に同社が保有する全持分の譲渡が完了した。加藤中駿（厦門）建機有限公司については現地の法律に従って必要な手続きが完了次第、清算決了の予定である。一方で、インド最大手のクレーン製造・販売企業であるAction Construction Equipment Ltd.（以下、ACE社）とインド国内での合併会社設立に向けた協議を進めている。インドをアジア展開の拠点とする。

2. 沿革

1895年に個人事業として加藤鉄工所を創業し、1935年に加藤鉄工所を株式会社に改組して（株）加藤製作所を設立した。その後、トラッククレーン、油圧ショベル、ラフテレーンクレーン、オールテレーンクレーンなど製造品目を拡大した。2016年にはIHI建機（株）を子会社化（（株）KATO HICOMに商号変更、2018年にKATO HICOMを吸収合併）し、クローラクレーン、ミニショベル、クローラキャリアなど製品ラインナップを拡充した。海外は2000年代から中国、欧州、米国に展開している。株式関係では1962年に東京証券取引所（以下、東証）二部へ上場、1970年に東証一部へ指定替え、2022年4月に東証の市場区分見直しに伴ってプライム市場へ移行した。

加藤製作所 | 2025年12月16日 (火)
6390 東証プライム市場 | <https://www.kato-works.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年	項目
1935年	1895年に創業した個人事業の加藤鉄工所を改組して東京品川に(株)加藤製作所を設立
1939年	モビールクレーンの生産を開始
1954年	機械式トラッククレーンの生産を開始
1959年	油圧式トラッククレーンの生産を開始 基礎工事用アースドリルの生産を開始
1962年	東京証券取引所(以下、東証)第二部に株式上場
1963年	茨城工場の第1期工事が完了して操業開始 独シェルリング(現 ブッシャーシェルリング)と技術提携して路面清掃車の生産を開始 ペーパードレーンマシンの生産を開始
1967年	全油圧式パワーショベルの生産を開始
1969年	世界最大の全油圧式トラッククレーン「NK-750」ジャンボを発表
1970年	東証一部に指定替え
1980年	群馬工場の第1期工事が完了して操業開始
1981年	ラフテレーンクレーンの生産を開始
1986年	オールテレーンクレーンの生産を開始
1994年	純国産最大500t吊り「NK-5000」トラッククレーンを完成
1995年	創業100周年
1998年	国際標準規格ISO9001認証取得
2004年	中国江蘇省に加藤(中国)工程机械有限公司を設立
2008年	三陽電器(株)の株式を取得して子会社化(2022年10月に吸収合併)
2014年	タイにKATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.を設立(2022年2月に解散及び清算を決議)
2016年	IHI建機(株)の株式を取得して子会社化((株)KATO HICOMに商号変更、2018年3月に吸収合併)
2018年	オランダにKATO EUROPE B.V.を設立
2019年	坂東工場の操業を開始 石川島中駿(廈門)建機有限公司の商号を加藤中駿(廈門)建機有限公司に変更 横浜工場(旧 KATO HICOM)を閉鎖して群馬工場に生産移管
2022年	東証の市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行
2024年	本社内に「インド事業準備室」を新設 世界初のハイブリッド式ラフテレーンクレーンの受注開始
2025年	連結子会社KATO IMER S.p.A.(イタリア)へ追加出資 創業130周年

出所：有価証券報告書、ニュースリリースよりフィスコ作成

加藤製作所
6390 東証プライム市場

2025年12月16日(火)
<https://www.kato-works.co.jp/ir/>

事業概要

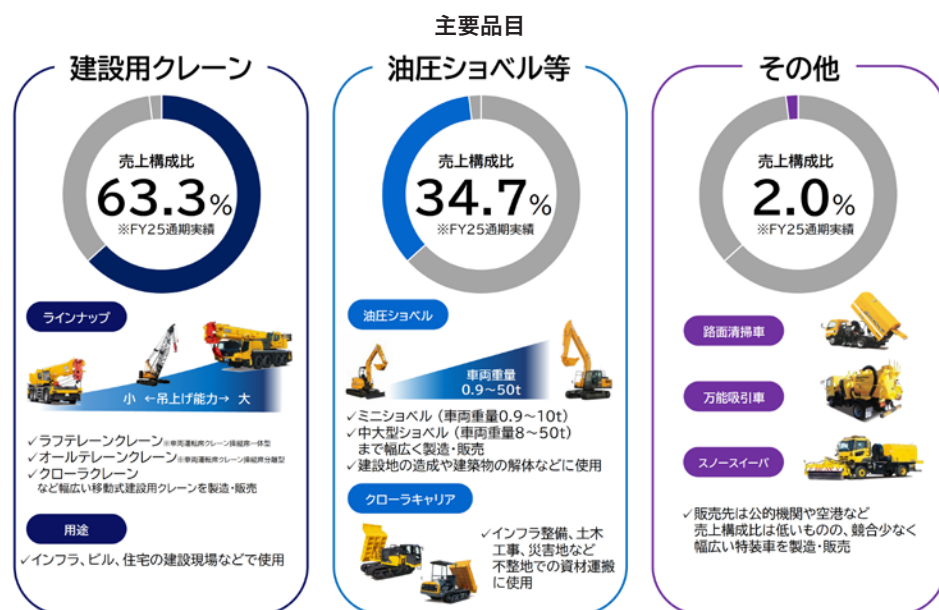
建設用クレーンと油圧ショベルが主力の建設機械メーカー

1. 事業概要

建設用クレーンのラインナップはラフテレーンクレーン、オールテレーンクレーン、クローラクレーンである。ラフテレーンクレーンは大型タイヤを装備し、1つの運転室で走行とクレーン操作の両方が可能な自走式クレーンである。不整地走破性と小回り性に優れている。オールテレーンクレーンは大型タイヤを装備し、走行用とクレーン操作用運転室がそれぞれ独立した構造となっている自走式クレーンである。トラッククレーン(トラックに運転室付きのクレーン装置を架装した特殊車両)とラフテレーンクレーンの利点を併せ持ち、高速走行性と不整地走破性を兼ね備えている。クローラクレーンは走行装置の上にクレーン装置を搭載した移動式クレーンである。公道を自走することはできないが、軟弱地盤でも安定的に使用できる。

油圧ショベル等のラインナップは油圧ショベル、ミニショベル、クローラキャリアである。油圧ショベルはクローラ式走行部を有する掘削機械で、不整地を自走できる。ミニショベルは小型の油圧ショベルで、小回りが効くため多様な現場で活用できる。クローラキャリアは不整地を自走できるクローラ式のダンプカー(不整地運搬車)である。土砂・木材運搬や整地作業などに使用され、作業効率が良く、多彩な現場で活用可能である。

そのほかの製品としては、道路上のゴミや塵芥を掃除機のように吸い込んで道路を清掃する路面清掃車、汚泥・汚水から粉粒体までを吸引して輸送する万能吸引車、除雪作業を行うスノースイーパーなどがある。全社売上に対する構成比は低いものの、競合が少ない市場で幅広い特装車を製造・販売している。2024年10月には空港用ブラシ式除雪車スノースイーパーを、いわて花巻空港(岩手県)に納車し、空港のスムーズな運航体制を支えている。



出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

世界初のハイブリッドラフターなど時代に合わせた新製品を開発

2. 研究開発・新製品の動向

研究開発については、建設業界における人材不足への対策として、自動運転による省人化・効率化及び生産性の向上に貢献するとともに、地球環境負荷の軽減にも資する新技術・新製品の開発を推進している。2022年11月には同社、(株)ソリトンシステムズ、協立電子工業(株)の3社が協同し、ラフテレーンクレーンでのクレーン遠隔操作システムの実証試験を行った。機体搭乗による同社現行機のクレーン操作フィーリングのレベルには達していないものの、遠隔操作の実用化が可能であることがわかったため、今後も遠隔操作技術の要素研究を推進する。

2023年5月には全旋回式クローラキャリア「IC70R」の販売を開始し、全旋回式クローラキャリア市場へ新規参入した。徹底した安心・安全の低重心設計、堅牢設計、過積載監視テレマシステム、滑らかな操作フィーリングなど先進テクノロジーを駆使した製品である。なお「IC70R」は2024年8月に日刊工業新聞社主催の「第54回機械工業デザイン賞IDEA」において審査委員会特別賞を受賞、同年10月に(公財)日本デザイン振興会主催の2024年度グッドデザイン賞を受賞した。

2025年3月には世界初のハイブリッド式ラフテレーンクレーン「SR-250HV」を販売開始した。ディーゼルエンジンでの走行と電動モーターによる作業のアシストにより、走行燃費及びクレーン作業燃費の向上を図ることでCO₂排出量を削減するとともに、走行騒音及び作業騒音を低減する。中期経営計画で掲げている環境配慮型機種第1弾として本製品の製造・販売により環境保全の一翼を担っていく。また同年4月には75t吊りラフテレーンクレーン「SR-750Rf III」の販売を開始、同年10月には全旋回式クローラキャリア「IC110R」の販売を開始、同年10月にはオールテレーンクレーン「KA-1100R」の販売を開始した。いずれも最新の排出ガス規制(欧州Stage V)に適合した環境配慮型エンジンを搭載している。

営業損益は構造改革に伴う一過性要因の影響を除けば改善基調

3. セグメント別推移

報告セグメント（2026年3月期より変更）地域別に日本、欧州、その他としている。2025年3月期に中国子会社2社の解散・清算を決定したことに伴い2026年3月期より中国をその他に含めた。2022年3月期～2025年3月期及び2026年3月期中間期の推移を見ると、営業損益は需要動向という外部要因に加え、近年は構造改革に伴う一過性要因の影響で変動する傾向が見られるが、この影響を除けば収益性は構造改革の効果で改善基調である。

2022年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が和らいで売上高が回復傾向となったが、構造改革の一環として計上した一過性損失（営業利益段階で長期滞在在庫評価減の計上、加藤（中国）工程机械有限公司における貸倒引当金の計上、特別損失で希望退職金の計上、常陸那珂工場の減損計上、タイ工場の解散及び清算に伴う減損計上）により大幅な損失を計上した。2023年3月期はサプライチェーン混乱の影響で減収となったものの、構造改革の効果や収益性を重視した販売戦略などにより営業損益が大幅に改善（黒字化）した。2024年3月期は一部主要部品の供給制約の影響や、中国での需要回復遅れなどにより売上高が横ばいにとどまったものの、売価・原価改善などの構造改革効果により営業増益となった。

2025年3月期は、国内での大型ラフテレーンクレーン新型車の販売時期先送り、前期の東南アジア向け大型案件の反動、米国市場の需要低迷などにより減収・営業減益となった。そして2026年3月期中間期は、売上面では国内の建設用クレーンが順調となったものの、海外の需要低迷に加え、在庫調整に伴う工場稼働率の低下や棚卸資産適正化に伴う評価損の計上など一過性要因が影響して営業損失を計上した。

セグメント別業績の推移

（単位：百万円）

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期中間期
連結売上高	63,549	57,530	57,498	52,932	26,756
日本	54,405	50,974	51,190	46,653	24,534
欧州	-	5,406	5,646	4,787	1,854
その他	5,821	165	-	-	1,034
中国	6,005	2,968	2,299	2,737	-
調整額	-2,682	-1,985	-1,637	-1,245	-667
連結営業利益	-7,222	1,258	1,654	903	-1,615
日本	-2,303	1,845	2,022	621	-1,509
欧州	-	133	71	-11	-74
その他	-138	-84	-76	-5	-45
中国	-5,169	-972	-1,210	-63	-
調整額	389	337	847	362	14

注1：24/3期よりセグメント区分変更、23/3期は遡及修正値、欧州は22/3期までその他に含む

注2：26/3期よりセグメント区分変更、中国は26/3期よりその他に含む

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

品目別売上高及び海外仕向地別売上高について、2022年3月期～2025年3月期及び2026年3月期中間期の推移を見ると、建設用クレーンについては、国内では2024年3月期～2025年3月期に一部主要部品供給制約や大型ラフテレーンクレーン新型車販売時期先送りの影響を受けたものの、これを除けばおおむね堅調に推移している。海外は一部主要部品供給制約で国内向け出荷を優先したことも影響してやや減少傾向となっている。油圧ショベルについては、国内では2024年3月期まで減少傾向となったものの、その後は新型機種投入などにより回復傾向となっている。海外は欧州や米国の需要低迷、及び中国事業撤退により全体としてやや減収傾向となっている。

品目別売上高の推移

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期中間期
売上高合計	63,549	57,530	57,498	52,932	26,756
国内合計	43,431	40,961	38,360	38,197	20,766
海外合計	20,117	16,569	19,138	14,734	5,989
建設用クレーン	37,163	35,190	34,234	33,508	18,154
国内	30,889	31,521	29,673	29,564	16,388
海外	6,274	3,669	4,560	3,944	1,765
油圧ショベル等	25,288	21,431	22,308	18,359	8,328
国内	11,463	8,533	7,803	7,620	4,157
海外	13,825	12,898	14,504	10,738	4,171
その他	1,096	908	955	1,063	273
国内	1,078	906	883	1,012	220
海外	17	1	72	51	53

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

海外仕向け地別売上高の推移

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期中間期
海外売上高合計	20,117	16,569	19,138	14,734	5,989
アジア	10,745	5,698	5,616	5,718	2,511
中近東	302	523	1,323	288	132
欧州	4,871	5,166	4,900	4,703	1,751
オセアニア	980	934	632	445	74
アフリカ	218	82	160	243	77
北米・中南米	2,998	4,163	6,504	3,334	1,441

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

なお中国事業については厳しい事業環境が継続しているため、2024年6～7月に中国子会社2社の解散及び清算を決議（その後、加藤（中国）工程机械有限公司については解散・清算を取りやめて2025年10月に同社が保有する全持分の譲渡が完了）した。一方で、中国に代わる新たな主要市場としてインド及びその周辺国を含めた商圈を拡大する方針を打ち出し、同年1月にインド事業準備室を新設した。そしてインド最大手のクレーン製造・販売企業であるACEとインド国内での合弁会社設立に向けた協議を進めている。また欧州市場では将来の事業基盤強化に向けて、2025年5月にイタリアの子会社KATO IMER社への出資比率を引き上げた。米国市場に関しては需要低迷が続いているが、M&Aを含めて収益基盤強化のための施策を検討中である。

外部要因により業績が大きく変動するため、収益性重視戦略を推進

4. リスク要因・収益特性と課題・対策

建設機械業界の一般的なリスク要因としては景気変動影響、為替影響、競争激化、サプライチェーン混乱、製品不具合に伴う賠償責任、環境規制や技術革新への対応遅れなどがある。市場競合については、最も市場規模の大きい油圧ショベルはコマツ<6301>、日立建機<6305>といった大手競合メーカーが多く、競争の激しさが知られているが、その他の建設機械（建設用クレーン、高所作業車、ブルドーザ、道路舗装機械など）については、それぞれ得意分野を持つメーカーが高い市場シェアを獲得するなど、ある程度のすみ分けができている。同社の市場におけるポジションとしては、建設用クレーンではタダノ<6395>とともに大手、油圧ショベルでは中堅という位置付けである。なお建設機械業界の業績は需要変動・為替変動など外部要因の影響で大きく変動する傾向が見られ、また季節要因として第2四半期（4月～9月）と第4四半期（1月～3月）に売上高が偏重する傾向が強いが、同社は売上拡大よりも収益性重視戦略を打ち出している。

業績動向

2026年3月期中間期の各利益は一過性要因が影響して損失計上

1. 2026年3月期中間期連結業績の概要

2026年3月期中間期の連結業績は売上高が前年同期比1.0%増の26,756百万円、営業利益が1,615百万円の損失（前年同期は845百万円）、経常利益が1,520百万円の損失（同1,340百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益が1,573百万円の損失（同4,988百万円の損失）となった。売上面は海外が需要低迷の影響で減少したが、国内が2025年4月に発売した大型ラフテレーンクレーン新型車の販売本格化などで増加し、全体として小幅ながら増収となった。利益面は販売価格適正化などを推進したが、油圧ショベルを中心とする生産台数の減少や在庫調整に伴う工場稼働率の低下、棚卸資産適正化に伴う評価損計上といった一過性要因が影響して営業・経常損失を計上した。なお親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期の特別損失に計上した子会社整理損6,180百万円が一巡したため損失が縮小した。

売上総利益は前年同期比48.8%減少し、売上総利益率は同8.6ポイント低下して8.9%となった。販管費は同5.4%増加し、販管費比率は同0.6ポイント上昇して14.9%となった。営業利益（前期比2,461百万円減少）の増減分析は、物量影響（主に油圧ショベルの減少）により同1,888百万円減少、売価・原価・製品構成・その他の変動（棚卸資産適正化に伴う評価損計上、会計処理変更に伴う原価増加など一過性要因を含む）により同1,107百万円減少、アフター部品の売上増加により同782百万円増加、為替影響により同42百万円減少、販管費の増加により204百万円減少となった。なお営業外収益・費用では、為替差損益が同152百万円改善（前年同期は差損121百万円、当期は差益31百万円）したが、前年同期に計上した受取補償金464百万円が剥落した。

業績動向

2026年3月期中間期連結業績の概要

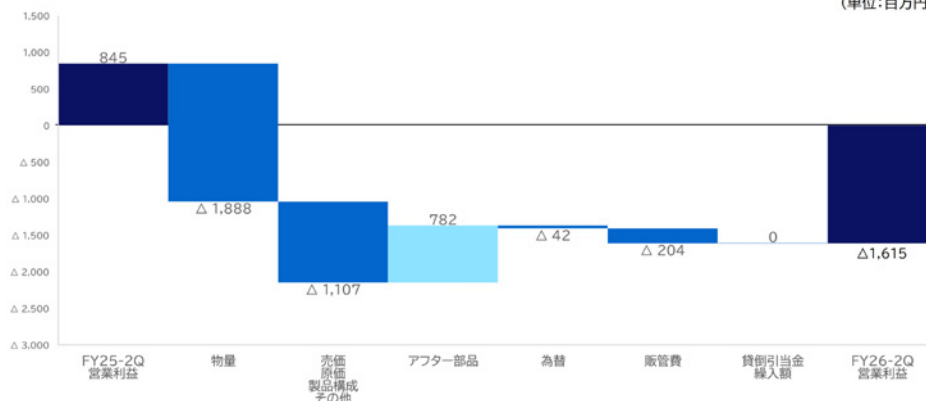
(単位: 百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	26,483	100.0%	26,756	100.0%	273	1.0%
売上総利益	4,627	17.5%	2,370	8.9%	-2,257	-48.8%
販管費	3,781	14.3%	3,985	14.9%	204	5.4%
営業利益	845	3.2%	-1,615	-	-2,461	-
営業外収益	1,062	4.0%	782	2.9%	-280	-26.4%
営業外費用	568	2.1%	688	2.6%	120	21.1%
経常利益	1,340	5.1%	-1,520	-	-2,860	-
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	6,187	-	3	-	-6,184	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	-4,988	-	-1,573	-	3,415	-

出所: 決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

営業損益の増減分析

(単位: 百万円)



出所: 決算説明資料より掲載

海外が低調だが、国内は順調

2. セグメント別・品目別の動向

セグメント別 (セグメント間内部売上高、全社費用等調整前) には、日本は売上高が前年同期比4.9%減の24,534百万円で営業利益が1,509百万円の損失 (前年同期は827百万円)、欧州は売上高が同31.5%減の1,854百万円で営業利益が74百万円の損失 (同45百万円)、その他は売上高が同0.3%減の1,034百万円で営業利益が45百万円の損失 (同237百万円の損失) となった。日本は国内が建設用クレーン、油圧ショベルとも順調となったが、海外市場の需要低迷の影響で全体として売上高が減収となり、利益面は棚卸資産適正化に伴う評価損の計上なども影響して営業損失を計上した。欧州はイタリアが堅調となったが、フランス、ドイツ、英国の需要低迷が継続したため減収となり、営業損失を計上した。その他は米国の需要低迷などで減収だが、中国事業撤退などにより営業損失が縮小した。

業績動向

2026年3月期中間期セグメント別業績の概要

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高						
日本	23,386	86.2%	24,534	89.5%	1,148	4.9%
欧州	2,706	10.0%	1,854	6.8%	-852	-31.5%
その他	1,037	3.8%	1,034	3.8%	-3	-0.3%
合計	27,130	100.0%	27,423	100.0%	293	1.1%
調整額	-647	-	-667	-	-	-
営業利益						
日本	827	3.5%	-1,509	-	-2,336	-
欧州	45	1.7%	-74	-	-119	-
その他	-237	-	-45	-	192	-
調整額	210	-	14	-	-	-

注1：26/3期よりセグメント区分変更（その他はタイ、アメリカ、中国など）、25/3期は遡及修正値

注2：売上高の売上比は調整前合計に対する比率、営業利益の売上比は各々の売上高に対する利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成

品目別売上高については、建設用クレーンが前年同期比7.3%増の18,154百万円（国内が同11.4%増の16,388百万円、海外が同19.6%減の1,765百万円）で、油圧ショベル等が同10.0%減の8,328百万円（国内が同7.6%増の4,157百万円、海外が同22.7%減の4,171百万円）となった。建設用クレーンは主要部品の供給制約が解消した大型ラフテレーンクレーン新型車の販売本格化、油圧ショベルは一部製品の弾力的な販売施策により、いずれも国内が順調となったが、海外の需要が低調となった。海外仕向地別売上高（日本除く）については、アジアが同4.1%減の2,511百万円、中近東が同28.2%減の132百万円、欧州が同34.6%減の1,751百万円、オセアニアが同62.7%減の74百万円、アフリカが同89.8%増の77百万円、北・中南米が同24.9%減の1,441百万円となった。おおむね全地域で需要が低調となった。なお海外売上高合計は同21.6%減の5,989百万円で、海外売上比率は同6.5ポイント低下して22.4%となった。

2026年3月期中間期の品目別売上高

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高合計	26,483	100.0%	26,756	100.0%	273	1.0%
国内合計	18,840	71.1%	20,766	77.6%	1,925	10.2%
海外合計	7,642	28.9%	5,989	22.4%	-1,652	-21.6%
建設用クレーン	16,912	63.9%	18,154	67.8%	1,241	7.3%
国内	14,716	55.6%	16,388	61.3%	1,672	11.4%
海外	2,196	8.3%	1,765	6.6%	-430	-19.6%
油圧ショベル等	9,258	35.0%	8,328	31.1%	-929	-10.0%
国内	3,863	14.6%	4,157	15.5%	293	7.6%
海外	5,394	20.4%	4,171	15.6%	-1,223	-22.7%
その他	311	1.2%	273	1.0%	-38	-12.2%
国内	260	1.0%	220	0.8%	-40	-15.5%
海外	51	0.2%	53	0.2%	2	4.5%

注：売上比は売上高合計に対する比率

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

2026年3月期中間期の海外仕向地別売上高

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
海外売上高合計	7,642	100.0%	5,989	100.0%	-1,652	-21.6%
アジア	2,618	34.3%	2,511	41.9%	-107	-4.1%
中近東	184	2.4%	132	2.2%	-52	-28.2%
欧州	2,677	35.0%	1,751	29.2%	-925	-34.6%
オセアニア	200	2.6%	74	1.3%	-125	-62.7%
アフリカ	40	0.5%	77	1.3%	36	89.8%
北米・中南米	1,919	25.1%	1,441	24.1%	-478	-24.9%

注：売上比は海外売上高合計に対する比率

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面で見ると、2026年3月期中間期末の資産合計は前期末比6,850百万円減少して95,897百万円となった。主に受取手形及び売掛金が同1,076百万円増加した一方で、現金及び預金が同2,414百万円減少、棚卸資産が同3,655百万円減少した。負債合計は同4,457百万円減少して53,686百万円となった。主に電子記録債務が同579百万円減少したほか、有利子負債残高（長短借入金及び社債の合計）が同3,502百万円減少して40,276百万円となった。純資産合計は同2,392百万円減少して42,211百万円となった。利益剰余金が同1,984百万円減少したほか、自己株式（減算）が同487百万円増加した。この結果、自己資本比率は同0.6ポイント上昇して44.0%となった。利益剰余金が減少したが、弾力的な販売施策や棚卸資産の適正化によって棚卸資産が大幅に減少し、長期借入金の返済も寄与して自己資本比率が上昇した。

またキャッシュ・フローの面では、棚卸資産適正化に向けて在庫販売に注力した成果などにより、営業キャッシュ・フローがプラスに転じた。今後はさらなる財務基盤の強化が望まれるものの、現状ではキャッシュ・フローの状況を含めて特に懸念材料はなく、財務面の健全性を維持していると弊社では考えている。

業績動向

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書 (簡易版)

(単位：百万円)

	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期 中間期末	増減額
資産合計	102,645	98,799	105,330	102,747	95,897	-6,850
(流動資産)	77,417	75,672	82,814	80,292	73,490	-6,802
(固定資産)	25,228	23,126	22,515	22,454	22,407	-47
負債合計	58,400	51,893	53,779	58,144	53,686	-4,458
(流動負債)	35,555	35,660	38,420	40,630	38,565	-2,065
(固定負債)	22,844	16,232	13,358	17,513	15,120	-2,393
純資産合計	44,245	46,906	51,551	44,603	42,211	-2,392
(株主資本)	38,502	40,788	44,437	38,624	36,129	-2,495
自己資本比率	42.0%	46.2%	47.9%	43.4%	44.0%	0.6pp

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,547	6,471	-696	-13,319	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	496	1,369	1,627	-930	-430
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,637	-6,606	1,401	6,638	-4,671
現金及び現金同等物の期末残高	18,669	19,977	22,366	14,763	12,349

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2026年3月期通期は営業・経常損失予想、ただし下期回復基調

● 2026年3月期通期連結業績予想の概要

2026年3月期通期の連結業績予想については、2025年11月13日付で各利益を下方修正して、売上高が前期比7.7%増の57,000百万円、営業利益が500百万円の損失、経常利益が1,000百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純利益が200百万円(前期は6,033百万円の損失)としている。前回予想(2025年5月14日付の期初公表値、売上高57,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円)に対して、売上高は据え置いたが、営業利益を同2,200百万円、経常利益を同2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同1,000百万円それぞれ下方修正した。

今後の見通し

売上面は、国内外市場における建設機械の大幅な需要回復は見込めないものの、国内における大型ラフテレーンクレーン新型車の販売本格化、製品全般の販売価格の改善と並行して、油圧ショベルの一部製品の弾力的な販売施策を継続するため、おおむね期初計画水準を確保して増収見込みとしている。ただし利益面は、現下の課題として認識している棚卸資産の適正化を進めるための生産調整に伴う製造原価率の上昇、補用部品など長期在庫に対する一過性の評価損計上などにより期初計画を下回り、営業・経常損失となる見込みだ。親会社株主に帰属する当期純利益については期初計画を下回るものの、加藤(中国)工程机械有限公司の持分譲渡に伴って下期に特別利益を計上するため黒字を確保する見込みだ。

なお通期は営業・経常損失予想だが、修正後の通期予想と中間期実績との単純計算で下期見込みを算出すると、下期は売上高が30,244百万円、営業利益が1,115百万円、経常利益が520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が特別利益も寄与して1,773百万円となり、下期の各利益は黒字見込みである。売上高が中間期比で増加するほか、中間期に計上した一過性要因の評価損や原価増加影響が下期に減少することも寄与する。したがって収益は中間期がボトムとなり、下期から2027年3月期に向けて回復基調が期待できると弊社では考えている。

2026年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比		前回 予想	前回予想比 増減額	中間期 実績	下期 見込み
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率				
売上高	52,932	100.0%	57,000	100.0%	4,068	7.7%	57,000	-	26,756	30,244
営業利益	903	1.7%	-500	-	-1,403	-	1,700	-2,200	-1,615	1,115
経常利益	1,401	2.6%	-1,000	-	-2,401	-	1,200	-2,200	-1,520	520
親会社株主に帰属する当期純利益	-6,033	-	200	0.4%	-	-	1,200	-1,000	-1,573	1,773

注1：前回予想は2025年5月14日付の期初公表値

注2：下期見込みは「修正後の通期予想－中間期実績」で算出

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

成長戦略

「ステークホルダーを意識した経営」を最優先課題として 企業価値向上を推進

1. 中期経営計画 (2025～2027)

同社は2025年3月に中期経営計画(2025～2027)を策定した。テーマに「飛躍、そして次の時代へ」を掲げ、基本方針は企業価値の向上、成長戦略の推進と有効投資、収益性の更なる向上、サステナビリティ経営の実践としている。経営目標値については最終年度2028年3月期の売上高790億円、営業利益36億円、営業利益率4.5%、ROE8.0%としている。なお2026年3月期の営業利益は計画を下回る見込みとなったが、下期から回復基調となり、さらに2027年3月期はコストダウンを実現した新型機種の投入などにより収益性の向上が見込まれるため、最終年度2028年3月期の計画に変更はなく目標達成を目指す。また次期中期経営計画では、将来のありたい姿に「あらゆるステークホルダーから共感と支持を得られる企業へ」「更なる飛躍と持続的な成長の実現」を掲げ、売上高1,000億円超、営業利益率5%以上の達成を目指す。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

成長戦略

中期経営計画の計数計画

(単位：億円)

	25/3期 実績	26/3期 計画	27/3期 計画	28/3期 計画
売上高	529	570	660	790
営業利益	9	17	25	36
営業利益率	1.7%	2.9%	3.7%	4.5%
ROE	-12.7%	3.7%	5.4%	8.0%

出所：決算短信、「中期経営計画(2025～2027)」よりフィスコ作成

重点施策として、企業価値の向上ではPBR1倍割れの解消を目指して、重点領域への集中投資及び低ROIC事業の戦略再構築(インド事業開始、中国事業撤退など)により収益性と資本効率の向上を図るとともに、資本市場との対話促進や株主還元の強化なども推進し、株主資本コスト(現状想定7.5%程度)を上回るROE8.0%、WACC(現状想定4.5%程度)を上回るROIC5.0%の実現を目指す。株主還元については1株当たり配当金の下限を70円に設定し、一過性損益を除いた経常利益の30%を目安に配分する方針だ。また資本政策を加味しつつ、発行済み株式数の5%を目安にした自己株式取得も検討する。

成長戦略の推進と有効投資では、業績伸長に向けた事業力強化・拡大を推進する。具体的な取り組みとして、国内では営業・サービス拠点の再編、マーケティング強化、環境配慮型製品の開発・市場投入、工場のDX化推進など、海外ではインド事業の確立、インドを起点にしたアジア・中東での販売拡大、販売ネットワークの強化・拡充などを推進する。インドではACE社と合併会社設立に向けた協議を進めており、欧州ではイタリアのKATO IMERへの出資比率を高めた。日本国内での研究開発強化と生産設備への投資、アジア展開拠点のインドへのシフト、欧州市場での競争力強化、北米での販売ネットワーク強化などにより、グループシナジーを高めてグローバル展開を加速する。なお海外売上高比率については本中期経営計画では30%超、次期中期経営計画では40%超を目指す。

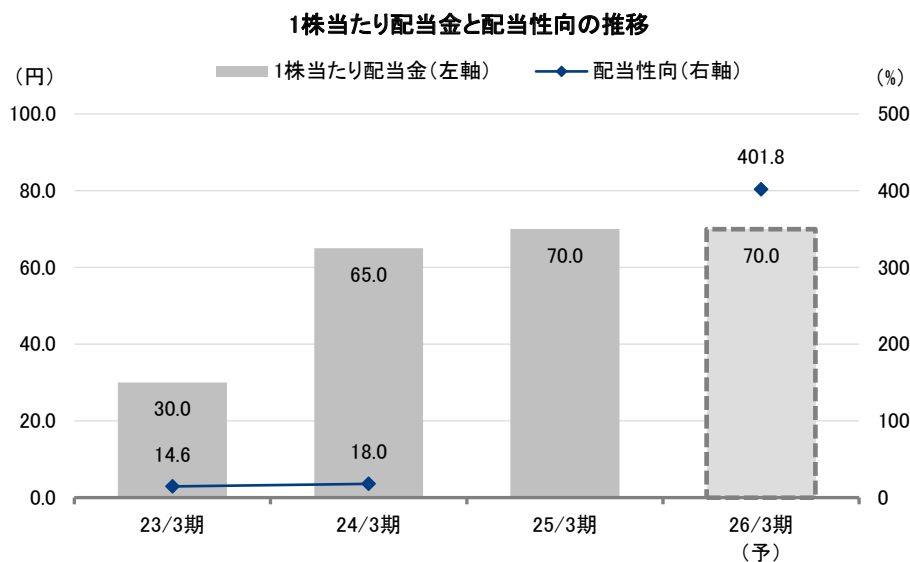
収益性の更なる向上では、付加価値の提供としてマーケットインによる新機種投入や製品ラインナップ拡充、HV型建設用クレーンや電動型小型建機など環境配慮型製品の市場投入、遠隔操作・自動運転・画像処理といった新技術・新機能の強化、サービス拠点の再編や物流の強靱化を推進する。製造コスト・間接費用の削減としては開発プロセス強化による部品点数削減、生産体制見直しと生産設備投資による製造効率改善、サプライチェーンの拡充、インドにおける低コストモデル製品の開発、全社的な業務効率化などを推進する。

サステナビリティ経営の実践では、5つのマテリアリティ(「社会を豊かにするイノベーションの創出」「持続可能な地球環境への貢献」「働きがいのある職場づくり」「サプライチェーンの強化」「責任ある組織体制の確立」)に取り組むことで、あらゆるステークホルダーから共感と支持を得られる企業を目指す。環境配慮型製品の開発では、建機のサイズに合わせて環境配慮モデルを順次投入し、2050年度にカーボンニュートラルを目指す。さらに2026年1月には群馬工場に太陽光パネルを設置予定であり、これらの省エネ活動の取り組みによって、2030年度での達成目標に掲げている2018年度比CO₂排出量38%削減を2026年度に前倒し達成する見込みだ。社会貢献活動では、能登半島地震復興支援としてショベルカーの無償講習や日本航空大学校石川への建機寄贈などを行った。人的資本投資関連では2025年9月に、同社の従業員を対象とした「従業員持株会支援信託ESOP」の導入(信託期間は2025年12月～2030年11月の予定)を決議した。

配当は一過性損益を除いた経常利益の30%を目安

2. 株主還元策

株主還元については、本中期経営計画では1株当たり配当金の下限を70円に設定し、一過性損益を除いた経常利益の30%を目安に配分する方針としている。この方針に基づいて2026年3月期の配当予想は前期と同額の70.0円(第2四半期末35.0円、期末35.0円)としている。2026年3月期の連結業績予想を下方修正したが配当については期初予想を据え置いた。また自己株式取得については、2025年5月15日～2025年6月11日に400,000株を取得、同年11月14日に東証の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によって200,000株を取得した。



出所：決算短信よりフィスコ作成

収益性向上施策の進展に注目

3. 弊社の視点

同社は中期経営計画(2025～2027)において、インドを起点とするアジア展開、競争力強化や収益性向上の推進に加えて、株主還元の強化も打ち出した。こうした「株主などのステークホルダーを意識した経営」を評価するべきだろうと弊社では考えている。また2026年3月期は営業・経常損失予想で収益性改善が一服する形となったが、これは一過性要因も影響しているため、下期から2027年3月期に向けて回復基調が期待できると弊社では考えている。建設用クレーン、油圧ショベルとも、2027年3月期に市場投入する新型機種ではコストダウンが進展しており、これによって収益性が一段と高まる見込みだ。したがって新製品開発・販売の強化、販売価格の適正化、原価低減や業務効率化、インド事業の立ち上げ、欧州事業の基盤強化、新たなM&Aなど、中長期的な収益性向上施策の進展に注目したいと弊社では考えている。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp